

平成24年度第1回石巻市震災復興推進会議要旨

1. 日時・会場

平成24年7月16日（月）午前10時～午後12時45分 石巻市役所庁議室

①会長及び副会長選出

会長に丸岡委員、副会長に浅野委員及び小野田委員が選出されました。

②会長あいさつ

奥尻島の復興では、潤沢な資金が用意され、事業費が被害総額を上回りましたが、復興特需の後は負債の返済に苦しんでいるように思われます。この地域で何かを生み出す工夫をしないと真の復興は実現できません。皆さんと地域の復興のために、力を尽くしたいです。

③資料説明

(1) 被害概況、復興状況について

資料に基づき、事務局（震災復興部復興政策課中村課長補佐）より説明いたしました。

(2) 震災復興基本計画及び実施計画概要について

資料に基づき、事務局（震災復興部復興政策課大塚課長）より説明いたしました。

議題「復興に関する意見について」

④要旨

（浅野副会長）

- ・世界に誇れる石巻づくりに貢献していきたいです。

（小野田副会長）

- ・東北大学は石巻市と包括協定を締結し、昨年度から石巻市と連携して復興事業を考えてきました。いくつかの事業が決まり、予算も獲得されましたが、事業化の課題は山積しておりますので、引き続き復興のために力になりたいです。

（委員）

- ・雨水排水施設整備事業については、頻発する豪雨にも備え、余裕を持った整備をお願いしたいです。市場整備は水産復興のシンボルとなる事業であり、高度衛生管理を取り入れるとのことですが、新たな技術を取り入れた水産加工や農業の復興に取組んでほしいです。スマートコミュニティについては、一般市民には理解が難しいので、丁寧な説明をして、理解を得ていくべきだと考えます。シンボル公園については、運動施設も考えてほしいです。また、復興状況については、市報等で積極的に周知してほしいです。

(建設部長)

- ・雨水排水施設整備については、現在、計画を見直しているところであり、堤防整備にあわせて整備していきます。水害が発生しない施設規模、区割り等を計画していきたいと考えております。

(産業部長)

- ・魚市場については安全・安心なものを提供するためにも高度衛生管理に対応した市場建設を進め、世界に通用する市場にしていきたいと考えております。

(震災復興部長)

- ・スマートコミュニティについては、市報臨時号で詳しく紹介することとします。シンボル公園の整備については、市民意見を聞きながら検討していきたいです。

(委員)

- ・仮設住宅の住民は、今後の生活設計を心配しておりますので、早期に市の詳しい考えを示してほしいです。

(震災復興部長)

- ・高台移転は20地区の大臣同意を得たところであり、残りの地区についても年度内に大臣同意を得て平成26年度の事業完了に向け努力しているところです。

(委員)

- ・今回の復興にあたっては、行政が一生懸命市民の意見を聴く姿勢がありがたいです。文化芸術は、後回しになりがちですが大切なものでありますので同時並行的に進めていただき、心の復興に努めていきたいです。

(委員)

- ・防災集団移転促進事業の跡地利用等の詳細を知りたいです。また、移転先の敷地面積の100坪制限や道路整備についてお聞きしたいです。

(震災復興部長)

- ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせて、従前地の利活用について検討を進めていきます。道路に関しては、県道の整備のルートが決定しておりませんが、現在、県で検討中です。

(委員)

- ・安定した生活があつてこそ、文化、コミュニティが発生するものと考えます。まずは、産業を盛り上げていく必要があります。地域資源を活用には、そこに人が住まう必要があります。防災面の強化が必要と考えるので、震災復興基本計画の4つの大綱はまさにそのとおりであります。計画の基つき意見を言い、また監視していきたいです。行政には財源確保をしっかりとやっていただきたいです。

(委員)

- ・津波を経験していないのが河南・桃生地区です。沿岸部の津波被害が大きかったのは重々承知していますが、内陸部は地震被害が大きかったです。しかしながら、その対策が盛り込まれていないと感じます。津波だけではなく、地震対策も講じてほしいです。河川の上流部についても対策が必要です。

(委員)

- ・物の豊かさにはばかり目が行っていて、心の豊かさには目がいっていなかったように思います。震災により、心の豊かさについて改めて考えることができました。スポーツや文化・芸術は子どもたちの育成だけでなく経済的な効果があると思います。心の復興を情報発信することで支援して下さった方々に石巻の元気な姿を見せて、感謝を伝えることができると思います。

(委員)

- ・大川地区については大きな犠牲者を出してしまいました。未だに行方不明の方々もおります。地区を離れる考えの方が多いため、学校の再建を早く決めてほしいです。農地復旧にあたり、排水機場については本河川へ排水をお願いしたいです。資料の死者、行方不明者数に相違があるようなので説明をお願いします。

(教育員会事務部長)

- ・大川小学校については、新築再建の方向で検討中ですが、場所については、未定です。住民と協議しながら進めてまいります。

(産業部長)

- ・大川地区は農地として復旧していく考えで現在協議会が立ち上がったところです。長面の排水機場の復旧によって9月下旬には地表が見えてきます。それを見ての対応となる部分がありますが、平成26年4月から一部の営農再開を考えています。

(生活環境部長)

- ・死者3,103人というのは住基上の死者数であり、3,236人は市内で収容された死者数です。

(委員)

- ・復興事業を進めていくには、市職員の増強が必要ではないでしょうか。特に専門職の増強が必要であると考えます。復興のスピードを上げるため、専門職員の補充や民間力の活用を検討してほしいです。今後の復興には、市民の防災意識の向上が不可欠ですので、市民や民間企業、行政が一丸となって取組みたいです。川湊のロケーション等、石巻らしい魅力をコンパクトなまちづくりに活かしたいです。また、コミュニティづくりが大切であり、絆づくりプロジェクトの中で、ボランティアの定住化を積極的に進めたいです。

(総務部長)

- ・行政改革を進めていく中で職員定数を削減してきましたが、震災によってマンパワー不足が顕著となりました。63名の他自治体からの支援職員、任期付職員26名の採用により対応中ですが、来年度以降も状況を見ながら検討していきます。新年度の採用については、通常退職者の1/3程度の採用ですが、来年度は8割程度の採用を予定しており、また、社会人枠の検討もしていきます。防災意識の向上については、7月8日に開催した避難訓練の結果を踏まえるなどし、地域防災計画の中で、検討していきたいです。

(震災復興部長)

- ・公営住宅整備にあたっては、入居要件を詳細にし、特定の年代が集中することのないようコミュニティを形成しやすい配慮をしたいです。

(委員)

- ・復興の全体像はありますが、個別の案件が重要になります。心のケアのためにも、小規模な子どもの遊び場が早期に必要と考えています。また、子育て中の母親の意見を取り入れる機会も創出していただきたいです。

(震災復興部長)

- ・子どもや子育てをしている方の意見も重要と考えておりますので、意見を聴く場を設けていきたいです。

(委員)

- ・重点プロジェクトの津波復興拠点整備事業について、※印がついているのはなぜか、確認したいです。

(震災復興部長)

- ・重点プロジェクトの掲載事業には当該事業の名称がなかったものの、大きなプロジェクトであるので追加し、このような表記としました。

(市長)

- ・この会議の所掌事務に掲げているとおり、委員の皆様には、要望にとどまらず、具体の提言をお願いしたいと思っています。市の考えも示していきますので、皆様の提言に期待しています。

(会長)

- ・震災復興事業は相当規模の事業となるので、委員の皆様の後押しも必要と考えます。そういうことに関連する質疑があれば良いと思います。

(委員)

- ・養殖業を営んでいますが、放射能の風評被害に悩んでいます。もっと安心安全をPRする必要があります。また、防波堤整備が進んでおらず、時化の都度、船を接岸できない状況であるので、今後の見通しを知りたいです。また、道路の復旧についても知りたいです。

(産業部長)

- ・漁港の復旧については、一度に全漁港を復旧させることが物理的に困難であったため、遅れている状況ではありますが、優先順位を地区の皆さんと協議しながら進めてまいります。放射能風評被害については、魚市場において、簡易検査器による検査を実施しております。また、牡鹿及び雄勝総合支所への検査器を設置し測定が可能な状態にしております。なお、検査結果については、HPで公表しております。農産物についても、県で測定を実施していましたが、8月からは市で実施していきます。

(委員)

- ・桃生地区は津波被害がなかった地区ですが、地震により現在住宅の再建ラッシュです。道路補修や下水道設備復旧を急いでほしいです。公民館等の集会施設の補修がなされてきています。地域の絆づくりがピックアップされており、話し合いの場がなければなりません。また、放射線風評被害対策のため、測定器の配備が望ましいです。

(建設部長)

- ・市道の復旧事業は約300キロメートル、下水道は291キロメートルとなっており、まず、地下埋設物の復旧の必要な個所を優先して道路復旧を進めています。その間については当面、早期の補修で対応していきたいです。

(企画部長)

- ・集会所の復旧に対し、支援制度を設けており、7月15日の市報臨時号でお知らせしているので、活用をお願いします。

(生活環境部)

- ・7月から各総合支所及び支所において、空間放射線量簡易測定器を貸出中であるので、御活用いただきたいです。

(委員)

- ・仮設住宅生活者をはじめ、被災者の多くが、今後の生活に不安を抱えているので、住宅の整備、就労の場の確保について、従来の縦割り行政では、復興は進まないで国・県・市一体となって進めていただきたいです。

(震災復興部長)

- ・縦割り行政の解消策として、国・県・市の連携会議を開催しているほか、復興庁が設置する復興連携チーム等の活用により迅速な復興のため、工夫していきたいです。

(委員)

- ・漁業者に対するアンケートを2度にわたり実施したところ、6割の漁業者が「ある程度の資金が見込まれば、漁業を再開したい」との回答をしています。支援制度により少しずつ目途がついてきていますが、漁港が未整備のため、支援をいただいて得た漁船を破損するなどの事態が起きています。また、漁港背後地の共同利用施設が浸水する状況で、保健所の許可も下りず、養殖加工ができません。支援策と平行して、漁港整備を早期に進めてほしいです。水産物を獲るだけでなく、それを受け入れる背後地や流通システムの整備と両輪の復興に取り組んでいきたいです。漁業者のコミュニティの場の整備について、市から構想が示されたが立ち消えになってきています。

(産業部長)

- ・背後地の嵩上げについては、防災集団移転促進事業とあわせて、漁業集落事業として進めていきます。

(委員)

- ・昭和40年代前半のにぎわいを取り戻したいです。石巻の活性化には特区の活用、企業誘致や6次産業化による雇用創出が求められます。ハード整備と併せて、雇用等のソフト事業を同時に進めていかなければならないと考えます。仙台一極集中ではなく、流出した雇用人口を取り戻すような策が必要です。

(産業部長)

- ・企業誘致を積極的に進めていきたいのですが、立地する場所が不足しているのが現状です。

(委員)

- ・まちづくりは人づくりです。将来を担う子どもたちのための学校の早期復興をお願いしたいです。計画が遅れることのないよう、見守っていきたいです。皆さんのように、復興のために一生懸命活動している方も多くいますが、先日の防災訓練の参加者数から考えても、意識が低い方が大勢います。あれだけの被害があった後でもあり、納得がいきません。例えば、このような会議の存在も知り得ていない市民が多いので、市報で周知してはいかがでしょうか。市民が一丸となって復興すべきですので、人材の育成に力を入れていききたいです。絆づくりに協力していききたいです。

(震災復興部長)

- ・この会議の情報は、市報で市民に周知いたします。

(委員)

- ・障害者は人口の約4%存在していますが、国はこの数字の意味を理解していません。その結果として、仮設住宅は障害者に住みにくい設計でした。災害公営住宅や道路を設計する際は、障害者の立場での検討をお願いしたいです。また、石巻日本赤十字病院が混雑しており、診療が困難な状況ですので、市立病院の再建にあたっては、高次医療の実現をお願いしたく、国・県へ要望すべきです。立地についても課題があるのではないかと考えます。

(震災復興部長)

- ・災害公営住宅の整備にあたっては、障害をお持ちの方の住みやすさを考慮した設計を考えています。

(病院局事務部長)

- ・宮城県地域医療復興会議の中で、石巻赤十字病院と石巻市立病院の役割が決められています。十分な医療を受けられるよう努めたいです。

(委員)

- ・震災によりたくさんのもを失いましたが、「助け合い」という貴重なものに気付くことができました。地域で高齢者等を見守っていく必要があります。また、発想の転換によって街が変わります。コミュニティは、行政がつくるものではなく、地域がつくるものです。行政主体のまちづくりではなく、地域のことは、地域が一番知っているので、住民が計画段階から参画し、住民に責任を持たせる必要があります。現在の行政サービスは過剰と思える部分もあり、住民との話し合いにより地域自治の動機づけをしていきたいです。

(震災復興部長)

- ・基本理念に謳っているとおり、協働社会構築が重要であるとの意見は、もっともであり、進めていききたいです。

(企画部長)

- ・町内会の現状は各々違うので、町内会と協議しながら、順次、地域自治システムを構築していききたいです。

(委員)

- ・仮設住宅入居者をはじめ自立再建できない、先の見通せない方が多いです。自営業等、支援の少ない方々へも手厚い支援制度を講じるべきです。

(委員)

- ・被災当時の状況が未だに残っており、壊れた市営住宅は早期撤去をお願いしたいです。雄勝の雄勝地区は話合いが、なかなかうまくまとまっていません。公共施設の配置計画、街の中心を示していただき、その周辺に住民が移転するような誘導をお願いしたいです。また、放射能風評被害に悩んでいるので、市報で放射線情報を公開し、安全性をPRしてほしいです。

(委員)

- ・安定した雇用・住宅の確保が復興には欠かせません。用地の公募が開始されているが、難航していると聞いています。申込みを待つだけでなく、市が可能性のある土地を探して、町内会に相談をするなどしてはいかがでしょうか。町内会連合会でもそういった話をしているので、是非、活用していただきたいです。また、災害時の渋滞による避難遅れ解消のため、道路整備に併せて民間企業等と連携した避難用駐車場の確保や林道等の活用を検討すべきと考えます。まずは、町内会との連携で早期の公営住宅整備をお願いしたいです。

(震災復興部長)

- ・用地確保のため、町内会の活用を検討します。

(総務部長)

- ・民間企業等と連携した避難ビルの指定は検討していたが、駐車場の確保をとの御意見ももっともであり、勉強させていただきたいです。

(市長)

- ・雇用確保が大切であり、市独自の特区計画の策定、積極的な企業誘致を進めています。また、用地確保については、町内会連合会に相談させていただくので、御協力をお願いします。

議題「被災建築物等の保存について」

資料に基づき、事務局震災復興部復興政策課内藤主査より説明いたしました。意見等については、意見書による提出を依頼しました。

⑤その他

今後のスケジュール及び意見書について、事務局震災復興政策課高橋主査より説明いたしました。

⑥あいさつ

(会長)

行政に頼るばかりではなく、自分たちがすべきことを実行していかなければならず、この会は重要な役割を果たします。今後もよろしくお願いします。

(浅野副会長)

「こうしてほしい」ではなく「こうしたらどうか」という踏み込んだ提言が必要です。皆さんと一緒に頑張りたいです。